

サービス産業動向調査の年次調査創設の論点整理について

論 点

サービス産業統計の整備の観点からは、年次調査はどのように設計したらよいか。

設計に当たり、以下の2つの観点が考えられる。

◆ 月次調査と5年おきの調査（経済センサス）の間を年次調査によって補うためには、どのように設計したらよいか。¹⁾

◆ サービス産業全体の生産の動向を、現在、月次調査では売上高（収入額）により把握しているが、年次調査ではどのように把握すればよいか。

① 月次調査の精度向上を図るためにはどうしたらよいか。

- ・ 月次調査のベンチマークとなるよう、年次調査では月次調査より調査事業所数を増やし、より推計精度の高い標本調査とするか。²⁾
- ・ 結果表章のニーズが高い産業小分類はあるか。

② 地域別結果のニーズはあるか。

- ・ 県民経済計算に有用な表章は何か。
- ・ 地域別結果の表章例
 - ア 産業大分類について、都道府県別結果の表章³⁾
 - イ 産業中分類について、地域ブロック（北海道、東北、関東等）別又は大都市（東京都区部、名古屋市、大阪市等）の表章

○ 付加価値を把握する調査とするか。

- ・ 産業中分類別の付加価値を把握することは可能か。
- ・ 付加価値の計算のためには、経費（経費総額、給与支給総額等⁴⁾）を調査事項に追加する必要があるが、事業所では経費を把握していない可能性があるため、企業単位の調査とすべきか。⁵⁾

〔備考〕

- 1) サービス産業関連年次統計調査の対象については別紙1参照。
- 2) 年次調査の結果に基づき月次調査の補定方法及び推計方法の検証・改善を行うことも可能となる。
- 3) 都道府県別結果の表章を行った平成16年サービス業基本調査の調査事業所数は約43万。
- 4) 平成16年サービス業基本調査の調査事項は別紙2参照。
- 5) 年次調査を企業単位とする場合、月次調査との関係に留意が必要。